

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	2,248,411	2,729,981	3,683,329
経常利益 (千円)	202,048	384,328	610,562
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	195,753	347,878	522,259
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,792	272,601	545,599
純資産額 (千円)	5,162,615	9,522,847	5,504,374
総資産額 (千円)	6,681,820	10,315,665	7,212,718
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.29	19.65	32.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.80	-	31.49
自己資本比率 (%)	73.8	90.6	73.2

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.57	3.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、「既存コアビジネスのさらなる成長」をBSR1（第一の成長エンジン）、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」をBSR2（第二の成長エンジン）と位置付け、これら音声認識ビジネスに人工知能などを付加し価値を増幅させることでBSR（超音声認識）ビジネスに進化させていき、増収増益の構造を強固にすることを目指しております。

そのような中、当社のコア技術である「AI音声認識」（AIにより認識精度などが向上した音声認識：AmiVoice<sup>®</sup>）や「音声AI」（音声認識を含む音声処理を前提としたAI技術：AmiAgent<sup>®</sup>）が、働き方改革の浸透、労働力人口の減少等による各企業における生産性向上・業務効率化のニーズにマッチし、その利用が好調に推移いたしました。

その結果、売上高にしましては、BSR1（第一の成長エンジン）はVoXT事業部を中心に全ての事業部で堅調に推移し、前年同期比14.4%増となりました。BSR2（第二の成長エンジン）は、ビジネス開発センター、連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.、株式会社グラモが増収し前年同期比44.8%増となりました。当社グループ全体では、前年同期比21.4%増となり増収構造を強化することができました。

損益にしましては、BSR1（第一の成長エンジン）においては、前期に引き続いてCTI事業部が営業利益を牽引するとともに、医療事業部で大型のライセンス収入を獲得したこと等により前年同期比で増益となりました。一方、BSR2（第二の成長エンジン）においては、海外事業部で事業構造の再構築のためにコストを先行させたこと等により赤字幅が拡大したものの、当社グループ全体では、前年同期比44.5%増となり増益構造を強化することができました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、営業外収益として為替差益81百万円を計上し増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,729百万円（前年同期は売上高2,248百万円）、営業利益240百万円（前年同期は営業利益166百万円）、経常利益384百万円（前年同期は経常利益202百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は347百万円（前年同期は四半期純利益195百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

#### CTI事業部（BSR1）

コンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice<sup>®</sup> Communication Suite」に感情解析機能とLSTM技術（ディープラーニングの発展技術であるリカレントニューラルネットワーク）を搭載し、感情の見える化と認識率の大幅な向上を実現しました。また、アマゾンウェブサービス（AWS）のクラウド型コンタクトセンターサービスAmazon Connectと連携をするなど、様々な企業との連携を進めました。

#### STF事業部（BSR1）

金融機関を中心に、対面打合せ、面談、商談等での音声認識技術AmiVoice<sup>®</sup>を利用した会話の文字化により、業務の効率化を図るニーズの高まりが顕在化しており提案を進めました。その他、クラウドサービス等が堅調に推移しました。

#### 医療事業部（BSR1）

10月から医療向けのAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice<sup>®</sup> iNote」の販売を開始しました。また、調剤薬局向け製品において、OEM先より大型のライセンス収入を獲得いたしました。

#### VoXT事業部（BSR1）

音声認識文字起こしクラウドサービス「ProVoXT」に、スマホから録音・アップロードが可能なiOSアプリをリリースしました。引き続き、働き方改革の流れに伴い効率的に議事録作成を行うニーズの高まりから、音声認識技術AmiVoice<sup>®</sup>を活用した議事録作成支援システムやクラウドサービスの採用が、地方自治体、大手民間企業や報道機関等で進みました。

#### SEC事業部・海外事業部・ビジネス開発センター（BSR2）

SEC事業部は、AI対話ソリューションAmiAgent<sup>®</sup>の拡販に向け、パートナーとの連携を進めました。

海外事業部は、中国の家電メーカー美的集団のコールセンター全席（1,500席）へ、コールセンター向け音声認識ソリューションを納品いたしました。また、将来的な事業拡大を見据え事業体制やパートナー戦略等の再構築を進めました。

ビジネス開発センターは、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice<sup>®</sup> スーパーインスペクションプラットフォーム」が5,000ライセンスを突破するなど、ユーザー数を増やしました。あわせて、同クラウドサービスを利用した人材（AISH）サービスも堅調に推移いたしました。

#### 連結子会社等（BSR2）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、金融機関を中心にAI Virtual Agentの導入が進みました。また、既存顧客の拡張案件及び新規顧客の受注獲得等が堅調に進みました。

株式会社グラモは、ゲートウェイやネットワーク設定が不要で、取り付けだけで遠隔制御を実現できる日本初のLTE-M搭載スマートロックを開発いたしました。あわせて、株式会社レオパレス21向けの、スマートフォンによる家電制御機器「Leo Remocon」や、スマートロック製品「Leo Lock」の納入を進めました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進め、売上高がほぼ前年同期並みになりました。

#### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,102百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,500百万円増加したこと等によるものであります。

負債は792百万円となり、前連結会計年度末に比べ915百万円減少いたしました。これは主に社債が770百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、9,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,018百万円増加いたしました。これは新株予約権の行使（無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む）により資本金1,895百万円及び資本剰余金1,893百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は90.6%（前連結会計年度末は73.2%）となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、284百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,267,524	18,267,524	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	18,267,524	18,267,524	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	18,267,524	-	6,868,417	-	5,333,437

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,263,700	182,637	-
単元未満株式	普通株式 3,724	-	-
発行済株式総数	18,267,524	-	-
総株主の議決権	-	182,637	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,341,883	6,842,511
受取手形及び売掛金	1,119,590	715,314
電子記録債権	18,525	12,681
商品及び製品	77,075	68,132
仕掛品	10,176	33,153
原材料及び貯蔵品	26,318	43,235
未収入金	3,196	7,118
その他	109,165	135,679
貸倒引当金	4,403	1,492
流動資産合計	5,701,528	7,856,333
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	79,151	82,703
減価償却累計額	39,893	40,947
減損損失累計額	32,655	32,655
建物(純額)	6,602	9,099
その他	201,607	217,168
減価償却累計額	143,705	149,098
減損損失累計額	11,348	10,926
その他(純額)	46,552	57,143
有形固定資産合計	53,155	66,242
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	268,008	282,767
ソフトウェア仮勘定	42,779	72,306
のれん	5,565	17,975
その他	115	115
無形固定資産合計	316,468	373,165
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	619,479	1,523,226
敷金及び保証金	86,556	90,146
長期前払費用	282,597	255,755
その他	152,933	150,794
投資その他の資産合計	1,141,566	2,019,923
固定資産合計	1,511,190	2,459,331
資産合計	7,212,718	10,315,665



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	77,976	40,978
短期借入金	33,335	37,502
1年内返済予定の長期借入金	2,912	8,666
未払金	119,145	96,337
未払法人税等	126,089	29,995
前受金	198,038	275,895
その他	179,322	118,292
流動負債合計	736,819	607,668
<b>固定負債</b>		
社債	770,000	-
長期借入金	147,088	158,668
繰延税金負債	46,754	18,695
資産除去債務	7,682	7,786
固定負債合計	971,524	185,149
負債合計	1,708,344	792,817
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,973,097	6,868,417
資本剰余金	3,982,452	5,876,092
利益剰余金	3,784,635	3,436,927
自己株式	149	226
株主資本合計	5,170,765	9,307,356
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	105,950	42,311
為替換算調整勘定	869	1,302
その他の包括利益累計額合計	106,819	43,614
新株予約権	42,840	-
非支配株主持分	183,949	171,877
純資産合計	5,504,374	9,522,847
負債純資産合計	7,212,718	10,315,665

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,248,411	2,729,981
売上原価	649,673	818,774
売上総利益	1,598,737	1,911,207
販売費及び一般管理費	1,432,629	1,671,190
営業利益	166,108	240,017
営業外収益		
受取利息	17,897	31,074
為替差益	14,881	81,377
投資事業組合運用益	10,980	21,043
業務受託手数料	3,789	-
持分法による投資利益	-	10,280
雑収入	2,196	2,382
営業外収益合計	49,744	146,158
営業外費用		
支払利息	404	1,217
持分法による投資損失	13,323	-
雑損失	76	629
営業外費用合計	13,803	1,847
経常利益	202,048	384,328
特別利益		
新株予約権戻入益	9,364	-
特別利益合計	9,364	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	211,413	384,328
法人税、住民税及び事業税	39,012	48,521
法人税等合計	39,012	48,521
四半期純利益	172,400	335,806
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	23,352	12,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,753	347,878

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	172,400	335,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,930	63,638
為替換算調整勘定	7,171	928
持分法適用会社に対する持分相当額	9,290	494
その他の包括利益合計	31,391	63,205
四半期包括利益	203,792	272,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,145	284,673
非支配株主に係る四半期包括利益	23,352	12,072

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社Rixioの株式を取得したため、株式会社Rixioを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	127,561千円	144,321千円
のれんの償却額	2,782千円	4,163千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使(無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む)による新株発行に伴い、資本金が1,895,320千円増加し、資本剰余金が1,893,640千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの見直し

2018年8月24日に行われた株式会社Rixioとの企業結合について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、暫定的に算出されたのれんの金額19,042千円は会計処理の確定により2,468千円減少し、16,573千円となりました。

のれんの減少は、主に棚卸資産が2,845千円増加したことによるものです。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	12円29銭	19円65銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	195,753	347,878
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	195,753	347,878
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	15,929,330	17,707,238
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	11円80銭	-
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	658,119	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社アドバンスト・メディア  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村 直人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。